



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門長

(氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,498	△1.2	370	△27.5	305	△41.4	207	△43.5
2019年3月期第3四半期	29,867	△0.3	510	1.7	521	△6.1	367	△3.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 189百万円(△52.5%) 2019年3月期第3四半期 398百万円(△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	26.95	—
2019年3月期第3四半期	47.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	23,860	8,714	35.7
2019年3月期	21,922	8,599	38.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,512百万円 2019年3月期 8,398百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,903	△1.7	350	△38.9	262	△55.7	170	△58.9	22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,000,000株	2019年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	291,991株	2019年3月期	291,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	7,708,009株	2019年3月期3Q	7,708,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の弱含み、消費税増税や自然災害の影響といった要因はあるものの、低い失業率が維持され、まだら模様ながら引き続き、緩やかな回復傾向にあると見られます。

一方、海外に関しては、米国経済は回復傾向にあるものの、米中の貿易交渉、中国経済の景気減速、欧州における不安定な政治動向、中東地域での地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、依然、消費者の節約志向は続いており、原材料価格の高騰や継続的な採用難、人件費の上昇と相まって厳しい経営環境が続いております。

為替相場におきましては、期初1ドルあたり111円台で始まり、105円から110円のレンジ内で推移いたしました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初の1ポンドあたり94.50セントからスタートし、主要生産国での天候不順予想による生産量への影響が懸念され、徐々に上昇し12月末では129.70セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループはミッション「世界の食の幸せに貢献する」を掲げ、新たに策定した中期経営計画「Iプロジェクト」達成に向け、財務の健全化、人材の強化に加えて経済的価値と社会的価値の両立を目指してまいりましたが、物流コスト上昇等の環境変化の影響を受け、不本意ながら2019年10月に業績予想を下方修正することとなりました。

なお、物流コストについては喫緊の課題として、専門部署を設置し、最適な物流体制の構築及び在庫管理の一層強化等、コスト上昇の対応に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,498百万円（前年同期比1.2%減少）、売上総利益は4,329百万円（前年同期比3.9%増加）、販売費及び一般管理費で、人件費及び物流費の増加に加えて貸倒引当金繰入の計上、物流センター改修に伴う修繕費を計上したことにより営業利益は370百万円（前年同期比27.5%減少）、営業外費用に持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は305百万円（前年同期比41.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同期比43.5%減少）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度期首より組織変更を行ったため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、一般的に前年同期に比したコーヒー相場の下落及び円高による販売価格の低下が影響いたしました。一般品においては価格競争を避けたことで引き続き販売量が減少し、プレミアム品においても一部顧客仕様商品の販売量が減少したため、売上高が減少いたしました。

飲料事業は、工業用向けへの販売がやや回復いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

##### 2) コーヒー飲料製品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバックの販売において新規ブランドの採用及び既存品販売の好調に加え、業務用レギュラーコーヒーでも新規に採用があり、販売量が増加いたしました。また、外食チェーンにおいても新規採用がなされ販売は増加いたしました。一部の顧客仕様商品の減少、ペットボトルコーヒーの終売等による減少もありました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比3.4%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は9,074百万円と前年同期比4.1%の減少となり、売上総利益は1,559百万円と前年同期比0.7%の減少となりました。

## ② 食品部門

## 1) 加工食品

ドライ商品は、フルーツ・野菜の缶詰類においてボランタリー・チェーンへの販売が引き続き順調に推移し売上高は前年同期比2.2%増加いたしました。

フローズン商品は、飲料メーカー向け果汁原料及び大手カフェチェーン向けのブラッドオレンジジュースの販売が順調に推移いたしました。また量販店の惣菜ルートで白身魚フライの販売が順調に推移し、売上高は前年同期比14.5%増加いたしました。

メーカー商品は、新規帳合先の獲得効果と顧客仕様商品の販売が順調に推移し、売上高は前年同期比1.9%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.1%増加いたしました。

## 2) 水産及び調理冷蔵

水産は、エビ製品において大手外食チェーンで新規のメニュー採用があり、またボランタリー・チェーンへの販売も順調に推移いたしました。タコ製品は原料価格高騰により、一粒当たりのサイズがダウンしたことで使用量が減り販売が減少いたしました。

調理冷蔵は、鶏肉加工品及び合鴨加工品において量販店のクリスマス・年末向け新商品の販売が順調に推移いたしました。また、有力外食チェーンの定番メニューに加えてシーズンメニューでも新規採用されたことにより販売が順調に推移いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

## 3) 農産

輸入生鮮野菜は、大手食品メーカー向けに剥き玉葱の販売が順調に推移いたしました。皮つき玉葱は国産の相場安の影響により大きく販売が減少し、レタスも国産物の豊作により販売が減少いたしました。

農産加工品は、生鮮野菜の風味を残した水煮加工野菜が新たに採用され販売が順調に推移いたしました。冷凍筍は大手コンビニエンスストアのメニュー採用頻度の低下により販売が減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比16.3%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,902百万円と前年同期比0.7%の減少となり、売上総利益は2,390百万円と前年同期比4.1%の増加となりました。

## ③ 海外事業部門

日本からの輸出事業は、主要なマーケットである香港の騒乱や厳しい競争環境により、緩やかな売上高の伸長にとどまりました。しかしながら、当社の独自性を高めるため注力しているオリジナル商品の販売促進や、長年取り組んでいる酒類輸出の強化、特定の商品にかかわる親密取引先との連携強化は着実に成果を实らせています。加えて設立以来、低迷していた海外子会社の収益の改善が著しく進みました。

その結果、海外事業部門の売上高は2,521百万円と前年同期比6.3%の増加となり、売上総利益は379百万円と前年同期比26.8%の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加の23,860百万円となりました。これは主に現預金575百万円の減少に対し、売上債権1,641百万円、物流センターの改修工事及び子会社での設備投資による有形固定資産837百万円の増加に伴うものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加の15,145百万円となりました。これは主に仕入債務494百万円、借入金及びSDGs推進に関連した社債903百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加の8,714百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円の増加に対し、配当金の支払い92百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2019年10月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,999,788	2,424,440
受取手形及び売掛金	7,239,445	8,881,216
商品及び製品	3,989,273	4,008,677
未着商品	855,163	777,000
仕掛品	16,088	9,319
原材料及び貯蔵品	64,722	91,416
その他	406,620	505,219
貸倒引当金	△2,858	△17,772
流動資産合計	15,568,242	16,679,517
固定資産		
有形固定資産	2,586,330	3,423,599
無形固定資産	257,118	232,275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236,790	3,177,956
その他	317,295	433,601
貸倒引当金	△43,596	△93,312
投資その他の資産合計	3,510,489	3,518,245
固定資産合計	6,353,938	7,174,120
繰延資産	—	6,501
資産合計	21,922,180	23,860,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,967,699	4,462,390
短期借入金	2,237,500	2,603,423
1年内償還予定の社債	—	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,570,256	1,571,556
未払法人税等	142,977	15,213
賞与引当金	183,854	110,615
その他	1,560,444	1,834,444
流動負債合計	9,662,733	10,653,642
固定負債		
社債	—	344,000
長期借入金	2,988,720	3,125,178
退職給付に係る負債	108,468	116,974
その他	562,668	906,081
固定負債合計	3,659,857	4,492,233
負債合計	13,322,590	15,145,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,466
利益剰余金	7,359,040	7,474,289
自己株式	△107,540	△107,540
株主資本合計	8,232,375	8,347,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,779	134,116
繰延ヘッジ損益	1,046	23,867
為替換算調整勘定	19,692	7,166
その他の包括利益累計額合計	166,518	165,150
非支配株主持分	200,696	201,696
純資産合計	8,599,590	8,714,263
負債純資産合計	21,922,180	23,860,139

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,867,830	29,498,001
売上原価	25,702,022	25,168,803
売上総利益	4,165,807	4,329,197
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723,505	787,080
貸倒引当金繰入額	△33	66,430
報酬及び給料手当	1,037,050	1,115,413
賞与引当金繰入額	95,693	92,615
その他	1,798,746	1,897,167
販売費及び一般管理費合計	3,654,962	3,958,707
営業利益	510,844	370,490
営業外収益		
受取利息	3,547	4,696
受取配当金	5,890	5,944
持分法による投資利益	14,302	—
受取賃貸料	15,680	14,934
その他	52,918	38,917
営業外収益合計	92,338	64,492
営業外費用		
支払利息	57,073	54,778
持分法による投資損失	—	51,727
その他	25,062	23,289
営業外費用合計	82,135	129,795
経常利益	521,047	305,188
特別利益		
固定資産売却益	—	4,987
投資有価証券売却益	38,500	—
特別利益合計	38,500	4,987
特別損失		
固定資産売却損	1,523	—
固定資産除却損	2,997	0
貸倒引当金繰入額	400	—
特別損失合計	4,920	0
税金等調整前四半期純利益	554,627	310,175
法人税、住民税及び事業税	155,724	85,345
法人税等調整額	27,410	30,140
法人税等合計	183,135	115,486
四半期純利益	371,491	194,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,841	△13,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,650	207,744



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	371,491	194,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,488	13,472
繰延ヘッジ損益	58,377	22,821
為替換算調整勘定	△1,545	△16,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,057	△25,512
その他の包括利益合計	27,286	△5,370
四半期包括利益	398,778	189,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,936	206,377
非支配株主に係る四半期包括利益	3,841	△17,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。